

# 平成 21 年 1 月期 中間決算短信

平成 20 年 9 月 24 日

上場会社名 株式会社デジタルデザイン

コード番号 4764

代 表 者 代表取締役社長

氏名 寺井 和彦

問合せ先責任者 経営管理グループ長

氏名 佐藤真由美

半期報告書提出予定日:平成 20 年 10 月 30 日

上場証券取引所:大証ヘラクレス

(URL <http://www.d-d.co.jp/>)

(TEL: (06) 6363 — 2322 )

(百万円未満切捨て)

## 1 平成 20 年 7 月中間期の業績 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 7 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 7 月 中間期	103	(—)	△84	(—)	△82	(—)	832	(—)
19 年 7 月 中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
20 年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 7 月 中間期	30,954	45	—	—
19 年 7 月 中間期	—	—	—	—
20 年 1 月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 平成 20 年 7 月中間期:—百万円 平成 19 年 7 月中間期:—百万円 平成 20 年 1 月期:—百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 7 月 中間期	2,009	—	1,895	—	94.3	70,423	45
19 年 7 月 中間期	—	—	—	—	—	—	—
20 年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 平成 20 年 7 月中間期:1,895 百万円 平成 19 年 7 月中間期:—百万円 平成 20 年 1 月期:—百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 7 月 中間期	△33	△616	—	151
19 年 7 月 中間期	—	—	—	—
20 年 1 月期	—	—	—	—

(注)平成 19 年 7 月中間期及び平成 20 年 1 月期については、連結財務諸表を作成していないことから、実績数値を表示しておりません。

## 2 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 1 月期	—	—	—
21 年 1 月期(実績)	—	—	—
21 年 1 月期(予想)	—	—	—

## 3 平成 21 年 1 月期の連結業績予想(平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日)

当企業集団は売上ならびに各費用項目に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することとし、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

#### 4 その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
- ② ①以外の変更：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 20年7月中間期：26,910株 19年7月中間期：26,910株 20年1月期：26,910株
- ② 期末自己株式数  
 20年7月中間期：一株 19年7月中間期：一株 20年1月期：一株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益の(連結)算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1 個別業績の概要（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年7月 中間期	97(13.6)	△31(—)	△28(—)	859(—)
19年7月 中間期	86(△77.5)	△33(—)	△32(—)	△190(—)
20年1月期	188	△48	△45	△232

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年7月 中間期	31,952 66
19年7月 中間期	△7,063 82
20年1月期	△8,629 21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月 中間期	2,036	1,938	95.2	72,033 66
19年7月 中間期	1,155	1,120	97.0	41,643 81
20年1月期	1,103	1,078	97.7	40,081 98

2 平成21年1月期の個別業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

当社は売上ならびに各費用項目に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することとし、業績予想につきましては開示を控えさせていただいております。

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の業績概況

当企業集団は、当中間連結会計期間より新規事業子会社2社を含む中間連結財務諸表を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、足元での企業業績は改善していると言われるものの、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の低迷やこれによる金融資本市場の変動不安、さらに原油価格の高騰等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当企業集団は収益確保のため、引き続き、従来のデータ通信を中心とした情報サービス事業に加え、薬剤および診療分析データ提供サービス及び不動産仲介、販売代理等の新規事業立上げに取り組んでまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、新規事業の収益貢献までに時間を要しており、売上高103百万円、営業損失84百万円、経常損失82百万円となりました。

また、平成19年2月2日付で提起しておりました訴訟について和解が成立したことに伴い、特別利益として貸倒引当金戻入益996百万円、特別損失として当該訴訟に係る訴訟関連損失79百万円を計上したため、中間純利益は832百万円となりました。

なお、当該和解における和解金10億円は受領しております。

今後、上記経験をふまえ、従来の情報サービス事業分野での信用回復をはかるべく、当社のソフトウェアの企画開発経験を新規事業モデルに活かしたソリューションを展開していく所存でございます。

#### <事業の種類別セグメント>

単位:千円

区分	20年7月 中間期	
	金額	構成比
情報サービス事業	97,765	94.5%
診療分析データ提供サービス事業	1,335	1.3%
不動産仲介事業	4,362	4.2%
合計	103,463	100.0%

#### (情報サービス事業)

データ通信を中心とした情報サービス事業におきましては、WAN環境でのファイルアクセス時間を短縮する新製品「CIFSアクセラレータ」を投入するとともに、顧客接点の増加、提案力の向上等事業プロセスの見直しを図り、ビジネスパートナー製品との組み合わせ販売及びエンドユーザーへの直接販売に注力してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、上記施策が売上に繋がるまで時間を要しており、売上高97百万円となりました。

今後、引き続きビジネスパートナー製品との組合せによる自社ソフトウェアの再販を強化するとともに、自社ソフトウェア及び他社製品を利用したエンドユーザーへの直接アプローチによるソフトウェア開発ビジネスの体制を立上げ、事業の拡大による収益源を確保してまいります。

#### (診療分析データ提供サービス事業)

株式会社インテラ・ブレンが提供する診療分析データサービス事業をとりまく環境は、医薬品の開発コストが増加傾向にある一方、ジェネリック薬品との競合とともに、製品のライフサイクルは短縮傾向にあります。当社が提供する診療分析データをもとに、医薬品メーカーは医薬品流通実態からでは掴めない、実消化ベースでの的確な市場実態把握が可能となり、マーケティングおよび営業戦略の構築時の判断に影響を与えるサービスであると考えております。

当中間連結会計期間におきましては、診療分析データの販売開始を予定しておりましたが、分析用データの整備と分析のために必要なデータ蓄積期間が、予想を上回ったため、コンサルティングのみの受注となり、売上高1百万円となりました。今後、診療分析データの整備に万全を尽くし、効率的に販売するため、営業プロセスにおけるクロージング力の強化に努め、早期収益化を目指してまいります。

#### (不動産仲介事業)

不動産仲介事業および住宅販売代理事業等での事業展開を目指している株式会社ディーキューブでは、金融機関による新規の不動産取引への融資引締めに伴って不動産市場が低迷し、事業方針の転換を余儀なくされております。

当中間連結会計期間におきましては、住宅の販売代理業において受託物件への見込み客の誘致には至ったものの、住宅物件の想定以上の値崩れとローン審査の厳格化等により、販売達成につながらない事象が頻発いたしました結果、売上高4百万円となりました。

また、内装工事・リニューアル事業については、昨今の建設業界の急激な受注悪化を踏まえ、早期の事業立上げが見込める事業への転換が必要との判断から、事業を中止いたしました。

今後、リノベーション事業を含めた不動産仲介業を、収益事業の柱と位置づけ、収益拡大に取り組んでまいります。

#### (2) 経営成績データの分析

平成20年1月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較はしておりません。

(以下(4)財務データの分析まで同じ)

##### 売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は41,117千円となりました。

##### 売上総利益

当中間連結会計期間における売上総利益は62,346千円となりました。

##### 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は146,977千円となり、売上高に対する割合は142.1%であります。主な内訳は給料手当51,126千円、支払手数料16,879千円であります。

##### 営業利益

当中間連結会計期間における営業損失は84,630千円となり、売上高に対する割合は△81.8%であります。

##### 特別利益

当中間連結会計期間における特別利益は、996,496千円となりました。これは、貸倒引当金戻入益によるものであります。

##### 特別損失

当中間連結会計期間における特別損失は、79,900千円となりました。これは主に訴訟関連損失79,875千円によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の減少が616,228千円となったため、資金は151,357千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は33,061千円となりました。主な要因は貸倒引当金の減少額1,186,089千円であり、その結果営業活動による資金は減少しておりますが、平成19年2月2日付で提起しました訴訟の和解が成立したことにより、平成20年8月8日付で和解金10億円を受領しております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は616,228千円となりました。これは主に差入保証金の支払額614,010千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動はありませんでした。

(4) 財務データの分析

資産の変動について

現金及び預金は151,357千円となりましたが、平成19年2月2日付で提起した訴訟の和解が成立したことに伴い、当社は平成20年8月8日付で和解金10億円を受領しております。

また、売掛金は、42,992千円となりました。

負債の変動について

買掛金は4,574千円、未払金は78,963千円となりました。

(5) 利益配分の基本方針

当企業集団は、株主の皆様に対する利益の充実を重要課題の一つと認識しており、将来に向けた成長戦略を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益配分を達成すべく努力してまいります。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成20年9月24日において当企業集団が判断したものであり、当企業集団の事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 訴訟について

当企業集団は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社より平成19年3月29日付け、スカイピー・コム株式会社より平成19年6月11日付けで訴訟の提起を受けております。

上記は、現在係争中であり、今後の訴訟の進展によっては、当社の業績への影響を及ぼす可能性があります。

② 知的所有権について

当企業集団は現在「FastConnector®」製品群に活用している圧縮転送技術を用いたデータ転送技術に関し国内特許、米国特許及び中国特許を取得済みであります。製品群に活用されている上記取得済みの権利以外の技術要素について、第三者の権利を侵害した場合は、当企業集団の業績への影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の致命的不具合の発生による影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合を無くすことは重要な課題であります。しかしながら顧客ニーズの多様化によりネットワークをはじめシステム構築手法も多様化している中、全てのシステム環境での検証作業に限界があります。

当企業集団では契約時に原則的に損害賠償の上限設定を設けていることから、その範囲は限定的であります。万一、製品の不具合により顧客が損害を被った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 販売用不動産について

当企業集団では、優良不動産のリノベーション事業を含めた不動産仲介事業において、取締役会で承認された範囲で販売用不動産を取得することが考えられます。計画に基づき、販売用不動産を売却する予定ではありますが、販売までの間に不動産市況の動向等の要因により販売用不動産の価格が下落した場合には、売却損または評価損が発生する他、販売時期が遅延することにより、当企業集団の業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 新規製品・サービスのためのソフトウェア開発

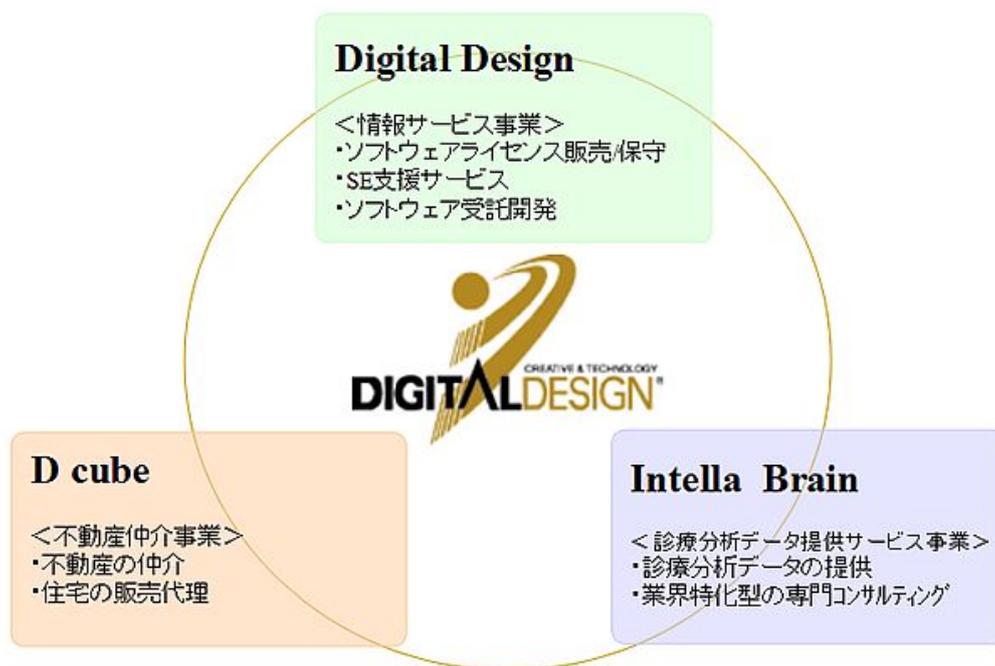
当企業集団では、診療分析データ提供サービス事業および情報サービス事業において、市場競争力を強化・維持するため、データベースおよびソフトウェアへの投資を進めており、これにかかった開発費用等を「ソフトウェア」勘定に資産計上しております。

しかしながら、将来収益計画および開発計画の遅延・コスト増等により、投資回収が困難と判断した場合には、「ソフトウェア」の減損処理を実施する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社インテラ・ブレンおよび株式会社ディーキューブにより構成されております。

事業系統図によって示すと以下の通りであります。



## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「新しい価値を創造し常に挑戦することで共に成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「最高の知恵と技術を活用すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念とし、ソフトウェアの企画開発を通じた様々なソリューションを提供してまいります。

### (2) 中期的な経営戦略

#### (情報サービス事業)

情報通信技術の進展による広域化と接続環境の進化に伴い、ネットワークは社会の隅々にまで張り巡らされ、無数の情報通信機器が接続されてまいりました。データ通信への依存度が高まる中、利便性の享受とともにITの信頼性向上及び活用力がより一層求められております。

当企業集団は、増加し続けるネットワークと情報通信機器から得られるデータ通信を制御するソフトウェアの企画開発を行い、内部統制を意識したログ収集分析セキュリティソフト、事業継続計画に必要とされるデータバックアップソフト、通信の信頼性と活用力が求められるネットワーク基盤ソフトをソリューションとして提供することで社会貢献してまいります。

また、株式会社インテラ・ブレンが提供する診療分析データサービスのIT基盤の充実を図るとともに、得意分野として、収益モデルの構築を目指して参ります。

(診療分析データ提供サービス事業)

株式会社インテラ・ブレインが提供する診療分析データは医薬品の消化実態を解析したものであり、医薬品適正使用を推進し、医療の質の向上に貢献するべく、社会的意義の高いデータベース構築を目指しております。一方で、医薬品メーカー以外の企業においても活用価値が高い有益な情報であることから、より一層のデータ蓄積の充実により、サービス拡大、事業領域の拡大を目指してまいります。

今後、より多くの分析結果を提供できる体制構築を進め、解析結果の精度向上に努めると共に、用途の拡大に努力し、国民の健康増進と医療経済の改善のためにお役立ていただけるよう、業界特化型の情報提供サービスに注力してまいります。

(不動産仲介事業)

株式会社ディーキューブが展開する不動産業界におきましては、サブプライムローン問題を背景とする世界的な金融市場の混乱と信用収縮が懸念されるなかにあっても、希少性の高い優良不動産物件や格安な中古住宅・中古マンションに対する需要は根強くあると考えております。今後、不動産仲介事業および住宅販売代理事業の既存事業に加え、リノベーションおよび再販の事業展開を収益の柱に据え、収益の最大化を目指すと共に、継続成長を実現する組織の構築を図ってまいります。

(3) 対処すべき課題

① 訴訟案件への対応

当企業集団は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社より平成19年3月29日付け、スカイピー・コム株式会社より平成19年6月11日付けで訴訟の提起を受けておりますが、訴訟により当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指し早期解決に努めてまいります。

② 収益体質の改善

情報サービス事業における合理化による事業の再構築、子会社の新規事業における、事業体制の整備および営業体制の強化により、収益体質の改善と早期黒字化のための施策に取り組んでまいります。具体的には以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

自社ソフトウェア再販ビジネスにおきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションを持つパートナーとの関係強化及び新たなパートナー開拓を行い収益の拡大を図ります。ソフトウェア開発ビジネスにおきましては、自社ソフトウェア及び他社製品を利用し、エンドユーザーへの直接アプローチに注力し、新たな収益源を確保してまいります。早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、合理化を図り事業の再構築に継続して注力してまいります。

(診療分析データ提供サービス事業)

営業体制の強化として、専門知識に加えて、業界での人脈に精通したスペシャリストの起用がクロージングの早期化を図る上で肝要であり、スペシャリストを核とした営業体制の強化に取り組んでまいります。

また、コンサルティング体制の強化として、診療分析データの価値をさらに高めるべく、データマイニングによる解析能力の強化、より多くの有益な分析結果を提供できる体制構築に取り組んでまいります。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、不動産仲介の人脈や経験を持つプロフェッショナル人材のみを構成要員とし、リノベーション事業を含めた不動産仲介業の推進により、収益体質への事業構造強化に取り組んでまいります。

また、収益管理を徹底し、早期経営自立が図れない事業については事業内容を見直し、取捨選択と経営資源の集中投下を継続的に実践してまいります。

③ 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			151,357	
2 売掛金			42,992	
3 たな卸資産			219	
4 未収入金			1,000,000	
5 その他			5,474	
貸倒引当金			△46	
流動資産合計			1,199,996	59.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		4,066		
減価償却累計額		1,764	2,302	
(2) 工具器具備品		13,843		
減価償却累計額		10,641	3,202	
有形固定資産合計			5,504	0.3
2 無形固定資産				
(1) のれん			6,514	
(2) ソフトウェア			56,301	
(3) その他			6,529	
無形固定資産合計			69,345	3.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			13,287	
(2) 差入保証金			625,516	
(3) 固定化営業債権			61,053	
(4) 保険積立金			95,715	
(5) その他			250	
貸倒引当金			△61,053	
投資その他の資産合計			734,768	36.6
固定資産合計			809,619	40.3
資産合計			2,009,615	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I		流動負債		
1		買掛金		4,574
2		未払金		78,963
3		未払法人税等		3,904
4		その他		27,078
		流動負債合計		114,520
		負債合計		114,520
(純資産の部)				
I		株主資本		
1		資本金		1,119,605
2		資本剰余金		1,348,605
3		利益剰余金		△573,089
		株主資本合計		1,895,121
II		評価・換算差額等		
1		その他有価証券評価差額金		△26
		評価・換算差額等合計		△26
		純資産合計		1,895,095
		負債純資産合計		2,009,615

## (2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		103,463	100.0	
II 売上原価			41,117	39.7	
売上総利益			62,346	60.3	
III 販売費及び一般管理費			146,977	142.1	
営業損失			84,630	△81.8	
IV 営業外収益					
1 受取利息			858		
2 還付加算金			1,893		
3 その他			32	2,783	2.7
V 営業外費用					
1 その他		924	924	0.9	
経常損失			82,771	△80.0	
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		996,496	996,496	963.1	
VII 特別損失					
1 訴訟関連損失	※2	79,875			
2 固定資産除却損		24	79,900	77.2	
税金等調整前中間純利益			833,824	805.9	
法人税、住民税及び事業税		840	840	0.8	
中間純利益			832,984	805.1	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	△1,389,604	△1,389,604	1,078,606
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	832,984	832,984	832,984
新規連結による 利益剰余金減少額	—	—	△16,468	△16,468	△16,468
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	816,515	816,515	816,515
平成20年7月31日残高	1,119,605	1,348,605	△573,089	△573,089	1,895,121

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高	—	—	1,078,606
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益	—	—	832,984
新規連結による 利益剰余金減少額	—	—	△16,468
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△26	△26	△26
中間連結会計期間中の変動額 合計	△26	△26	816,488
平成20年7月31日残高	△26	△26	1,895,095

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		833,824
減価償却費		8,386
のれん償却額		723
貸倒引当金の減少額		△1,186,089
受取利息及び受取配当金		△858
未収入金の減少額		189,786
売上債権の増加額		△7,112
仕入債務の減少額		△8,530
たな卸資産の減少額		252
その他		83,825
小計		△85,790
利息及び配当金の受取額		858
法人税等の支払額		△240
法人税等の還付額		52,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		△33,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,013
無形固定資産の取得による支出		△25,866
差入保証金の支払による支出		△614,010
差入保証金の返還による収入		16,212
長期貸付金の回収による収入		9,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△616,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△649,289
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		24,443
VII 現金及び現金同等物の期首残高		776,202
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		151,357

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前中間連結会計期間 〔自平成19年2月1日 至平成19年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年2月1日 至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕
	<p>当社は継続して営業損失を計上しており、また、当期より連結子会社となった子会社2社はいずれも当中間連結会計期間において営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当企業集団は当該状況を解消すべく、当企業集団は収益確保のため、引き続き、従来のデータ通信を中心とした情報サービス事業に加え、薬剤および診療分析データ提供サービス及び不動産仲介、販売代理等の新規事業立上げによる収益体質の改善に取り組んでまいります。具体的には以下のとおりであります。</p> <p>(情報サービス事業)</p> <p>自社ソフトウェア再販ビジネスにおきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションを持つパートナーとの関係強化及び、新たなパートナー開拓を行い収益の拡大を図ります。ソフトウェア開発ビジネスにおきましては、自社ソフトウェア及び他社製品を利用し、エンドユーザーへの直接アプローチに注力し新たな収益源を確保してまいります。早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、合理化を図り事業の再構築に継続して注力してまいります。</p> <p>(診療分析データ提供サービス事業)</p> <p>営業体制の強化として、専門知識に加えて、業界での人脈に精通したスペシャリストの起用がクロージングの早期化を図る上で肝要であり、スペシャリストを核とした営業体制の強化に取り組んでまいります。</p> <p>また、コンサルティング体制の強化として、診療分析データの価値をさらに高めるべく、データマイニングによる解析能力の強化、より多くの有益な分析結果を提供できる体制構築に取り組んでまいります。</p> <p>(不動産仲介事業)</p> <p>不動産仲介事業におきましては、不動産仲介の人脈や経験を持つプロフェッショナル人材のみを構成要員とし、リノベーション事業を含めた不動産仲介業の推進により、収益体質への事業構造強化に取り組んでまいります。</p> <p>また、収益管理を徹底し、早期経営自立が図れない事業については事業内容を見直し、取捨選択と経営資源の集中投下を継続的に実践してまいります。</p>	

	<p>これらの事業の遂行につきましては、「事業計画」を策定し、それに従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

## (5) 注記事項

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社は株式会社インテラ・ブレーンおよび株式会社ディーキューブの2社であります。</p> <p>上記2社は重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    商品……移動平均法による原価法</p> <p>    仕掛品…個別法による原価法</p> <p>    原材料…移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>    定額法</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年間) に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間 (3年間) に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法  (5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  (イ)消費税等の会計処理 当社は税抜方式、子会社2社は税込方式によっております。  なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
_____	<p>当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークス等との取引において、当社の未回収となっていた債権1,189,594千円について、平成19年2月2日付で日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークスに対し訴訟を提起していましたが、この度和解が成立したことに伴い、平成20年8月8日付で和解金1,000,000千円を受領しております。</p> <p>また、当該訴訟において、当社は、株式会社ネットマークスより平成19年2月15日付で上記反訴の提起を受けておりますが、当該和解により、本件に関連して当社が株式会社ネットマークス等、他社から請求を受けることはありません。</p> <p>これに伴い、当該案件に関する未収入金について計上していた貸倒引当金のうち1,000,000千円については取り崩すとともに貸倒引当金戻入金として特別利益に計上しております。</p> <p>また、和解金については、流動資産の未収入金として計上しております。</p>	_____

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
	役員報酬 32,145千円
	給料手当 51,126千円
	支払手数料 16,879千円
	減価償却費 764千円
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	工具器具備品 24千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年7月31日現在)	
現金及び預金勘定	151,357千円
現金及び現金同等物	151,357千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間  
(自 平成20年2月1日  
至 平成20年7月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,588	4,750	838

- ② 未経過リース料中間期末残高相当額等  
未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 927千円

1年超 ー千円

合計 927千円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 631千円

減価償却費相当額 558千円

支払利息相当額 31千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	92	65	△26

## 2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,221

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	診療分析データ提供サービス事業	不動産仲介事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,765	1,335	4,362	103,463	—	103,463
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	97,765	1,335	4,362	103,463	—	103,463
営業費用	75,505	23,608	35,101	134,215	53,878	188,094
営業利益又は営業損失(△)	22,260	△22,272	△30,729	△30,751	△53,878	△84,630

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
情報サービス事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守 ソフトウェア開発
診療分析データ提供サービス事業	診療分析データの提供及びコンサルティング
不動産仲介事業	不動産仲介及び販売代理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当中間連結会計期間は53,878千円であります。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	70,423円 45銭
1株当たり中間純利益金額	30,954円 45銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
1株当たり中間純利益金額	
中間連結損益計算書上の中間純利益金額	832,984千円
普通株式に帰属しない金額	－ 千円
普通株主に係る中間純利益金額	832,984千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権(それぞれ220個、304個、257個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)  
該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成19年7月31日現在)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	896,653		145,788		776,202	
2. 売 掛 金	19,868		42,572		26,427	
3. た な 卸 資 産	1,307		219		472	
4. 関 係 会 社 立 替 金	—		54,523		17,983	
5. 未 収 入 金	—		1,000,446		—	
6. そ の 他 貸 倒 引 当 金	5,867 △450		5,351 △27,528		70,982 △205	
流 動 資 産 合 計	923,246	79.9	1,221,372	60.0	891,862	80.8
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 ※1	2,977		2,302		2,594	
(2) 工 具 器 具 備 品 ※1	1,890		3,202		1,658	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,868		5,504		4,252	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	11,216		5,009		8,125	
(2) そ の 他	5,917		6,221		5,828	
無 形 固 定 資 産 合 計	17,134		11,231		13,954	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	41,703		13,287		13,313	
(2) 関 係 会 社 株 式	35,283		64,339		35,359	
(3) 差 入 保 証 金	—		624,916		27,718	
(4) 保 険 積 立 金	95,715		95,715		95,715	
(5) 固 定 化 営 業 債 権	69,053		61,053		69,053	
(6) 長 期 未 収 入 金	1,189,594		—		1,189,594	
(7) そ の 他 貸 倒 引 当 金	25,854 △1,246,982		250 △61,053		9,625 △1,246,982	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	210,223		798,508		193,397	
固 定 資 産 合 計	232,226	20.1	815,243	40.0	211,604	19.2
資 産 合 計	1,155,472	100.0	2,036,616	100.0	1,103,466	100.0

(単位:千円)

科 目	前 中 間 期 会 計 期 間 末 (平成19年7月31日現在)		当 中 間 期 会 計 期 間 末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	407		4,574		322	
2. 未 払 法 人 税 等	3,733		3,699		—	
3. そ の 他	30,485		89,916		24,538	
流 動 負 債 合 計	34,626	3.0	98,190	4.8	24,860	2.3
II 固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債	211		—		—	
固 定 負 債 合 計	211	0.0	—	—	—	—
負 債 合 計	34,837	3.0	98,190	4.8	24,860	2.3
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	1,119,605	96.9	1,119,605	55.0	1,119,605	101.4
2. 資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金	1,348,605		1,348,605		1,348,605	
資 本 剰 余 金 合 計	1,348,605	116.7	1,348,605	66.2	1,348,605	122.2
3. 利 益 剰 余 金						
(1)そ の 他 利 益 剰 余 金						
特 別 償 却 準 備 金	621		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	△1,348,101		△529,758		△1,389,604	
利 益 剰 余 金 合 計	△1,347,480	△116.6	△529,758	△26.0	△1,389,604	△125.9
株 主 資 本 合 計	1,120,730	97.0	1,938,452	95.2	1,078,606	97.7
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△95	△0.0	△26	△0.0	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△95	△0.0	△26	△0.0	—	—
純 資 産 合 計	1,120,634	97.0	1,938,425	95.2	1,078,606	97.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,155,472	100.0	2,036,616	100.0	1,103,466	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高		86,088	100.0	97,765	100.0	188,514	100.0
II 売 上 原 価		33,005	38.3	40,732	41.7	72,078	38.2
売上総利益		53,083	61.7	57,033	58.3	116,435	61.8
III 販売費及び一般管理費		86,807	100.9	88,951	91.0	164,502	87.3
営業損失		33,724	△39.2	31,918	△32.7	48,066	△25.5
IV 営業外収益 ※1		981	1.2	3,277	3.4	2,504	1.3
V 営業外費用 ※2		—	—	19	0.0	—	—
経常損失		32,742	△38.0	28,660	△29.3	45,562	△24.2
VI 特別利益 ※3		—	—	969,011	991.1	548	0.3
VII 特別損失 ※4		156,212	181.5	79,875	81.7	184,768	98.0
税引前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)		△188,955	△219.5	860,474	880.1	△229,782	△121.9
法人税、住民税 及び事業税	1,344			628		2,853	
法人税等調整額	△212	1,131	1.3	—	628	△423	2,429
中間(当期) 純利益又は純損失(△)		△190,087	△220.8	859,846	879.5	△232,211	△123.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,158,014	△1,157,392	1,310,818
中間会計期間中の変動額						
中間純損失	—	—	—	△190,087	△190,087	△190,087
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—	△190,087	△190,087	△190,087
平成19年7月31日残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,348,101	△1,347,480	1,120,730

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高	—	—	1,310,818
中間会計期間中の変動額			
中間純損失	—	—	△190,087
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額（純額）	△95	△95	△95
中間会計期間中 の変動額合計	△95	△95	△190,183
平成19年7月31日残高	△95	△95	1,120,634

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
			その他利益剰余金			
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	△1,389,604		△1,389,604	1,078,606
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	859,846		859,846	859,846
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—		—	—
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	859,846		859,846	859,846
平成20年7月31日残高	1,119,605	1,348,605	△529,758		△529,758	1,938,452

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高	—	—	1,078,606
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	—	—	859,846
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額（純額）	△26	△26	△26
中間会計期間中 の変動額合計	△26	△26	859,819
平成20年7月31日残高	△26	△26	1,938,425

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金				
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,158,014	△1,157,392	1,310,818	1,310,818
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩	—	—	△621	621	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△232,211	△232,211	△232,211	△232,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△621	△231,590	△232,211	△232,211	△232,211
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	—	△1,389,604	△1,389,604	1,078,606	1,078,606

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(単位：千円)

科 目	期別	前中間会計期間 〔 自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日 〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失		△188,955	△229,782
減 価 償 却 費		4,318	8,651
貸倒引当金の増加額		57,021	56,776
受取利息及び配当金		△638	△1,729
固定資産除却損		—	937
投資有価証券評価損		37,989	66,476
売上債権の減少額		7,562	1,422
たな卸資産の減少額		8,611	9,446
仕入債務の減少額		△3,178	△3,263
その他の他		797	△39,172
小 計		△76,472	△130,237
利息及び配当金の受取額		638	1,729
法人税等の支払額		△100,042	△154,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		△175,875	△282,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		—	△178
無形固定資産の取得による支出		—	△1,517
長期貸付けによる支出		—	△1,000
長期貸付金の回収による収入		300	725
差入保証金の支払による支出		—	△11,049
その他投資活動キャッシュ・フロー		64	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー		364	△13,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△175,511	△295,962
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,072,165	1,072,165
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		896,653	776,202

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日 〕</p>
<p>当社は、当中間会計期間において、特別損失で貸倒引当金繰入額56,750千円、投資有価証券評価損37,989千円、訴訟関連損失52,472千円及び棚卸資産評価損9,000千円を計上したため、中間純損失190,087千円となっております。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローにおいて175,875千円のマイナスを計上しており、前期に引き続き営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく事業体制の集約や不採算事業の精査をはじめ、事業再構築に向けた経営資源の合理化をおこなってまいります。また、自社ソフトウェアの優位性を活かすため、移動体通信業者、PDAメーカーやSIerとの協業を強化及び提案能力の向上、また、SE支援サービス事業におきましては、人員確保をはじめ、システム設計、開発、メンテナンスまでの一環した支援事業に取り組み、早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、事業の再構築に継続して注力してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前中間会計期間において33,724千円、当中間会計期間において31,918千円と継続して営業損失を計上しております。</p> <p>また、継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、情報サービス事業における、合理化による事業の再構築により、収益体質の改善と早期黒字化のための施策に取り組んでまいります。具体的には以下のとおりであります。</p> <p>(情報サービス事業)</p> <p>自社ソフトウェア再販ビジネスにおきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションを持つパートナーとの関係強化及び、新たなパートナー開拓を行い収益の拡大を図ります。ソフトウェア開発ビジネスにおきましては、自社ソフトウェア及び他社製品を利用し、エンドユーザーへの直接アプローチに注力し新たな収益源を確保してまいります。早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、合理化を図り事業の再構築に継続して注力してまいります。</p> <p>これらの事業の遂行につきましては、「事業計画」を策定し、それに従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当事業年度において、特別損失で貸倒引当金繰入額 57,325 千円、投資有価証券評価損 66,476 千円、訴訟関連損失 50,269 千円及び棚卸資産評価損 9,760 千円を計上したため、当期純損失 232,211 千円となっております。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローにおいて282,867千円のマイナスを計上しており、前期に引き続き営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「原点に返れ」「体質を変えろ」をキーワードに、実質面を強化するため、①マネージメント機能強化による業務の有効性、効率性の検証 ②事業活動を安定させる管理機能の強化 ③顧客情報、社員の活動情報を含む会社資産の保全・蓄積 ④新規事業モデルの立ち上げが必要であるとの認識の下に活動してまいりました。</p> <p>従来の軸であるデータ通信を中心とした情報サービス事業におきましては、事業に必要な資質をより明確にし、将来を期待させる意欲的な人材の登用を進めるとともに、ソフトウェア再販事業モデルを見直し、適正人員の再配置をおこなってまいりました。</p> <p>また、日本国、米国に続き中国特許を取得いたしましたデータ転送方式に関する技術につきまして、有効と考える新用途に向け、研究開発を実施してまいりました。</p> <p>新規事業モデルの立ち上げにつきましては、平成19年11月9日付で子会社であります株式会社ディーキューブにて、不動産仲介および販売代理等の事業を開始し、平成19年12月14日付で株式会社インテラ・プレーンにて、薬剤および診療分析など新たな付加価値創造を伴う情報提供サービス事業を開始いたしました。</p> <p>これらの施策が収益体質の改善につながるよう、①計数計画におけるマネージメント単位での達成に向けたアクションプランの精査 ②自社ソフトウェアの優位性を活かした提案力の向上と新機能の売上貢献 ③顧客接触力の向上 ④新規事業の早期損益分岐点突破 ⑤さらなる「むだ、むら、むり」の排除に注力してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年間)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益にあたる影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資産の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示してあります。	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示してあります。	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年7月31日〕
同左	(貸借対照表) 1. 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示してありました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」は100千円であります。 2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「差入保証金」は、当期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお前中間会計期間末の「差入保証金」は16,504千円であります。

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 20 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 19 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 1 月 31 日〕
	<p>当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークス等との取引において、当社の未回収となっていた債権 1,189,594 千円について、平成 19 年 2 月 2 日付で日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークスに対し訴訟を提起しておりますが、この度和解が成立したことに伴い、平成 20 年 8 月 8 日付で和解金 1,000,000 千円を受領しております。</p> <p>また、当該訴訟において、当社は、株式会社ネットマークスより平成 19 年 2 月 15 日付で上記反訴の提起を受けておりますが、当該和解により、本件に関連して当社が株式会社ネットマークス等、他社から請求を受けることはありません。</p> <p>これに伴い、当該案件に関する未収入金について計上していた貸倒引当金のうち 1,000,000 千円については取り崩すとともに貸倒引当戻入金として特別利益に計上しております。</p> <p>また、和解金については、流動資産の未収入金として計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 19 年 7 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 20 年 7 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,850 千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,406 千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,644 千円であります。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成19年2月1日 至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日 至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕
※1 営業外収益のうち主要なもの 業務支援料収入 300千円 受取利息 638千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの _____  ※3 特別利益のうち主要なもの _____  ※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 56,750千円 投資有価証券評価損 37,989千円 訴訟関連損失 52,472千円 棚卸資産評価損 9,000千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 786千円 無形固定資産 3,948千円  6. 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 業務支援料収入 300千円 受取利息 1,061千円 還付加算金 1,893千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 19千円  ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 969,011千円  ※4 特別損失のうち主要なもの 訴訟関連損失 79,875千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 762千円 無形固定資産 3,673千円  _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 業務支援料収入 600千円 受取利息 1,729千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの _____  ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 548千円  ※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 66,476千円 固定資産除却損 937千円 訴訟関連損失 50,269千円 棚卸資産評価損 9,760千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,579千円 無形固定資産 7,936千円  _____

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式数				
普通株式数	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式数	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

前中間会計期間 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 7 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 1 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 19 年 7 月 31 日現在)	(平成 20 年 1 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 896,653 千円	現金及び預金勘定 776,202 千円
現金及び現金同等物 896,653 千円	現金及び現金同等物 776,202 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">3,632</td> <td style="text-align: center;">1,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,588	3,632	1,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">4,750</td> <td style="text-align: center;">838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,588	4,750	838	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">4,191</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,588	4,191	1,397
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	5,588	3,632	1,956																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	5,588	4,750	838																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	5,588	4,191	1,397																							
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,185千円 1年超 927千円 合 計 2,113千円	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 927千円 1年超 ー千円 合 計 927千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,214千円 1年超 313千円 合 計 1,527千円																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 631千円 減価償却費相当額 558千円 支払利息相当額 59千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 631千円 減価償却費相当額 558千円 支払利息相当額 31千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,262千円 減価償却費相当額 1,117千円 支払利息相当額 105千円																								
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	366	270	△95

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	41,433

当中間会計期間末(平成20年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	92	92	—

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,221

(注) 当事業年度において、有価証券について66,476千円(その他有価証券で時価のある株式274千円、非上場株式66,202千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合は、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

及び前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

及び前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. ストック・オプションの内容及び規模

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 24名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 290株	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成17年3月11日	平成18年3月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
- 2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。
- 3 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに社外協力者であることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	350	300
付与	—	—	—
失効	—	20	39
権利確定	—	330	—
未確定残	—	—	261
権利確定後			
前事業年度末	290	—	—
権利確定	—	330	—
権利行使	—	—	—
失効	70	21	—
未行使残	220	309	—

② 単価情報

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	331,969	326,000	333,100
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

## (1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 7 月 31 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 20 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 7 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 1 月 31 日 〕
	1株当たり純資産額	41,643円 81銭	72,033円 66銭
1株当たり中間 (当期)純利益金額	△7,063円 82銭	31,952円 66銭	△8,629円 21銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式は存在するもの の1株当たり中間純損失 であるため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 希薄化効果を有している 潜在株式は存在しないた め、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式は存在するもの の1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 7 月 31 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 20 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 7 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 1 月 31 日 〕
	1株当たり中間 (当期)純利益金額		
損益計算書上の 中間(当期)純利益	△190,087千円	859,846千円	△232,211千円
普通株式に 帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益	△190,087千円	859,846千円	△232,211千円
普通株式の 期中平均株式数	26,910株	26,910株	26,910株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期) 純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数 (うち新株引受権) (うち新株予約権)	— — —	— — —	— — —
希薄化効果を有しないため潜 在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年4月23日定時株主総 会、平成17年4月26日定時株 主総会及び平成18年4月26日 定時株主総会決議の旧商法 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権(それぞれ235個、333個 及び291個)	平成16年4月23日定時株主総 会、平成17年4月26日定時株 主総会及び平成18年4月26日 定時株主総会決議の旧商法 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権(それぞれ220個、304個 及び257個)	平成16年4月23日定時株主総会、 平成17年4月26日定時株主総会及 び平成18年4月26日定時株主総会 決議の旧商法280条ノ21の規定に 基づく新株予約権(それぞれ220 個、309個及び261個)

## (重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

該当事項はありません。